

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 野木森 直樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 野木森 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期第1四半期 連結累計期間	第36期第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,958,158	9,344,440	34,284,045
経常利益 (千円)	886,305	676,783	2,467,515
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	603,849	279,726	1,246,111
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	897,224	483,356	2,012,082
純資産額 (千円)	12,326,906	13,624,878	13,338,256
総資産額 (千円)	33,934,380	41,193,324	39,480,401
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	23.34	10.81	48.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	21.5	21.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに起因し、企業や個人による経済活動が正常化することで継続的かつ緩やかに景気が回復しております。

一方でエネルギー価格や原材料価格の高騰が継続していることに加え、各国中央銀行の利上げにより円安が進むなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国際社会においても、地政学的リスクによる原油価格の高騰や為替相場の動向だけでなく、経済産業省から貿易管理における輸出貿易管理令が示されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、自動車の所有から利用の流れの中で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高9,344百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益609百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益676百万円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益279百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、ロシア、アラブ首長国連邦、ニュージーランドといった主要輸出先の輸出量が、前年同期と比べ増加しており、全体の輸出量をけん引しております。

為替相場の急激な円安傾向が続いていることから輸出事業は活性化しており、経済制裁の影響が懸念されるロシア向けの動向に注視が必要なもの、当第1四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は40.5万台(前年同期比24.8%増)となりました。

このような状況のなか、BtoB販売の主要な輸出先であるアジア地域をはじめ一部輸出先国の外貨流出防止施策等の影響が続いており、当社グループの輸出台数は1,178台(前年同期比20.1%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,576百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益19百万円(前年同期比81.7%減)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、新型コロナウイルス感染症の分類変更による国内消費の回復に加え、インバウンド需要の復調により、市場規模は回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店の小牧店(愛知県)および、F C店の山口周南店(山口県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は190店、総保有台数は25,891台(前年同期比20.8%増)(※うち、Jネットブランドのみの店舗数は126店、保有台数は17,436台(前年同期比16.0%増)となり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,723百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益537百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、不安定となっている電力供給や、30%超で推移している公式失業率に加え、地政学リスクにおける政府対応に対する批判が噴出し、国民の不安が広がっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は払しょくされ、2023年1-6月期の新車販売台数は26.4万台(前年同期比4.2%増)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー5店舗を運営しております。新車販売台数は合計888台(前年同期比14.6%増)、中古車販売台数は合計340台(前年同期比9.0%増)となり、前年同期と比べて販売台数は増加し、業績は好調を維持しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,121百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益54百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増し、20,087百万円となりました。これは売掛金が352百万円、リース債権及びリース投資資産が566百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、21,105百万円となりました。これはリース資産が417百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、41,193百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、22,449百万円となりました。これは短期借入金が900百万円、リース債務が640百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、5,118百万円となりました。これはリース債務が371百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,624百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,872,300	258,723	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	28,150,000	—	—
総株主の議決権	—	258,723	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	—	2,273,100	8.07
計	—	2,273,100	—	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,211	1,105,794
受取手形	36,199	47,796
売掛金	3,553,484	3,906,314
リース債権及びリース投資資産	9,384,446	9,951,393
商品及び製品	3,994,223	3,958,696
仕掛品	427	1,450
原材料及び貯蔵品	44,679	44,576
その他	1,211,562	1,262,962
貸倒引当金	△190,530	△191,349
流動資産合計	19,009,705	20,087,634
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,648,964	5,633,311
リース資産（純額）	7,252,548	7,669,846
土地	3,970,116	3,971,004
その他（純額）	2,469,990	2,718,358
有形固定資産合計	19,341,620	19,992,521
無形固定資産		
のれん	45,183	43,913
その他	103,762	102,137
無形固定資産合計	148,945	146,051
投資その他の資産		
その他	1,056,399	1,044,884
貸倒引当金	△76,269	△77,767
投資その他の資産合計	980,129	967,117
固定資産合計	20,470,696	21,105,690
資産合計	39,480,401	41,193,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,271	779,522
短期借入金	6,600,000	7,500,000
リース債務	11,620,065	12,260,956
未払法人税等	299,882	186,520
契約負債	455,688	436,192
賞与引当金	156,517	82,472
その他	1,594,968	1,204,057
流動負債合計	21,409,394	22,449,722
固定負債		
リース債務	4,538,269	4,910,045
役員退職慰労引当金	15,062	15,367
資産除去債務	80,224	82,597
その他	99,194	110,714
固定負債合計	4,732,750	5,118,724
負債合計	26,142,145	27,568,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	6,748,352	6,976,324
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	8,653,943	8,881,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901	6,730
為替換算調整勘定	△58,892	△39,486
その他の包括利益累計額合計	△54,991	△32,756
非支配株主持分	4,739,304	4,775,719
純資産合計	13,338,256	13,624,878
負債純資産合計	39,480,401	41,193,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,958,158	9,344,440
売上原価	6,962,055	7,220,125
売上総利益	1,996,102	2,124,314
販売費及び一般管理費	1,327,130	1,514,419
営業利益	668,972	609,894
営業外収益		
受取利息	4,363	3,497
受取配当金	1,275	1,398
為替差益	239,495	96,313
その他	6,242	7,209
営業外収益合計	251,376	108,419
営業外費用		
支払利息	33,341	41,485
その他	702	44
営業外費用合計	34,043	41,530
経常利益	886,305	676,783
特別利益		
投資有価証券売却益	299,119	—
特別利益合計	299,119	—
特別損失		
固定資産除却損	9	45
特別損失合計	9	45
税金等調整前四半期純利益	1,185,414	676,738
法人税、住民税及び事業税	252,753	204,644
法人税等調整額	22,682	11,056
法人税等合計	275,435	215,701
四半期純利益	909,979	461,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	306,130	181,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,849	279,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	909,979	461,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,824	2,913
為替換算調整勘定	△930	19,406
その他の包括利益合計	△12,755	22,319
四半期包括利益	897,224	483,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,156	301,961
非支配株主に係る四半期包括利益	306,067	181,395

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,229,254千円	1,470,198千円
のれんの償却額	1,563	1,542

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	103,507	4.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	51,753	2.0	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,249,027	3,634,567	2,074,563	8,958,158	—	8,958,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,247	22,275	—	33,522	△33,522	—
計	3,260,274	3,656,842	2,074,563	8,991,680	△33,522	8,958,158
セグメント利益	104,665	505,031	61,285	670,981	△2,009	668,972

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,009千円には、のれん償却額△1,563千円、棚卸資産の調整額△445千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,563,067	4,659,644	2,121,728	9,344,440	—	9,344,440
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,211	64,114	—	77,326	△77,326	—
計	2,576,278	4,723,759	2,121,728	9,421,766	△77,326	9,344,440
セグメント利益	19,126	537,597	54,397	611,122	△1,227	609,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,227千円には、のれん償却額△1,542千円、棚卸資産の調整額315千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

主たる地域別

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	
日本	363,535	3,360,073	—	3,723,608
アフリカ	275,465	—	2,074,563	2,350,029
北中南米	83,873	—	—	83,873
オセアニア	374,139	—	—	374,139
ヨーロッパ	1,798	—	—	1,798
アジア	2,132,195	—	—	2,132,195
顧客との契約から 生じる収益	3,231,007	3,360,073	2,074,563	8,665,644
その他収益	18,019	274,493	—	292,513
外部顧客への売上高	3,249,027	3,634,567	2,074,563	8,958,158

収益認識の時期別

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	
一時点で移転される財	3,231,007	873,659	2,074,563	6,179,230
一定期間にわたり移転される サービス	18,019	2,760,908	—	2,778,928
外部顧客への売上高	3,249,027	3,634,567	2,074,563	8,958,158

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

主たる地域別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	
日本	445,471	4,314,940	—	4,760,412
アフリカ	346,868	—	2,121,728	2,468,597
北中南米	105,044	—	—	105,044
オセアニア	717,064	—	—	717,064
ヨーロッパ	203,454	—	—	203,454
アジア	727,143	—	—	727,143
顧客との契約から 生じる収益	2,545,047	4,314,940	2,121,728	8,981,716
その他収益	18,019	344,703	—	362,723
外部顧客への売上高	2,563,067	4,659,644	2,121,728	9,344,440

収益認識の時期別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	
一時点で移転される財	2,545,047	1,247,606	2,121,728	5,914,382
一定期間にわたり移転される サービス	18,019	3,412,037	—	3,430,057
外部顧客への売上高	2,563,067	4,659,644	2,121,728	9,344,440

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円34銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	603,849	279,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	603,849	279,726
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 51,753千円
- ② 1株当たりの金額 2円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月7日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川村賢司は、当社の第36期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。